



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
 コード番号 8046
 (URL <http://www.mrfj.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 岩崎治雄
 問合せ先責任者 市場情報室長 庄司清志
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3242-7641

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	32,758	△1.3	1,092	17.5	1,091	20.5
16 年 3 月期	33,199	△2.4	930	20.4	906	23.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	476	34.5	11.57	—	1.9	2.5	3.3
16 年 3 月期	354	83.2	8.26	—	1.4	2.1	2.7

(注) ①持分法投資損益 17 年 3 月期 一百万円 16 年 3 月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 39,895,368 株 16 年 3 月期 41,125,889 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	43,425	24,738	57.0	631.65
16 年 3 月期	43,001	24,803	57.7	609.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 39,140,686 株 16 年 3 月期 40,678,225 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	813	△ 122	△ 858	1,520
16 年 3 月期	1,864	51	△1,288	1,687

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,000	80	△720
通期	33,450	830	△290

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △ 7円 41銭

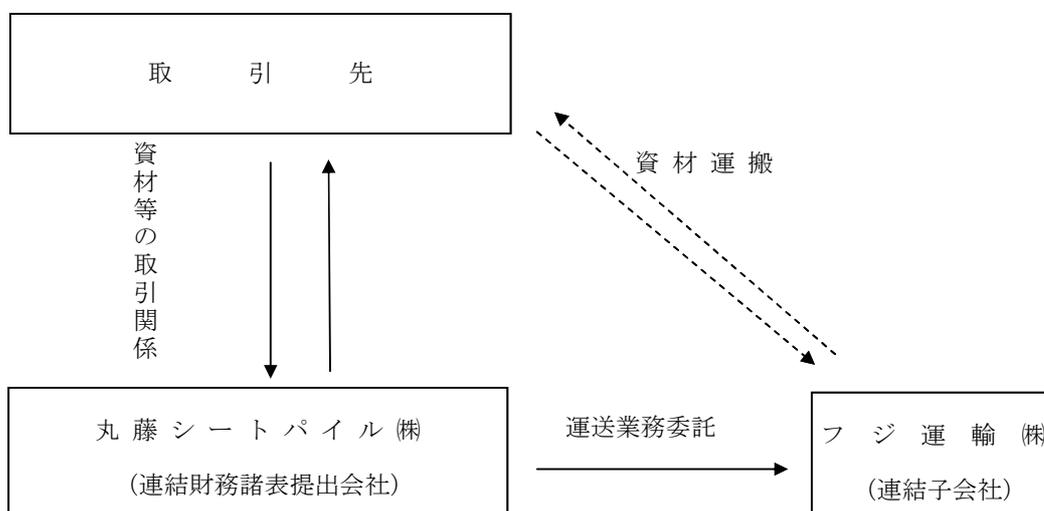
※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、さまざまな不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社フジ運輸(株)によって構成されており、事業は建設用資材の販売、賃貸、工事、加工を主な内容とし、これらに附帯する一切の業務を行っております。

当社は附帯する業務のうち、運送業務の一部についてフジ運輸(株)に委託しております。

企業集団の取引関係を図示しますと次の通りです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業者のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、株主資本の充実と収益力の向上を図りつつ、業績に裏付けられた安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。また、自己株式の取得による利益還元にも積極的に取り組んでおります。

内部留保金につきましては、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新事業の構築等々の原資と考えております。

なお、平成17年3月期(第57期)の期末配当金につきましては、1株当たり1円増配し8円(通期8円)とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

建設市場縮減という厳しい環境下ではありますが、経営に当たり重視している経営指標は、利益率の改善であり、特にROE(株主資本利益率)の向上を重視しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

建設投資とりわけ公共投資は引続き縮減傾向が続くと考えております。また長期的には建設工事は、新設工事より維持補修工事の拡大割合が大きくなるものと見込まれるため、新設工事に関する割合が大きい当建材リース業界は、出庫数量の減少は避けがたく、今後も厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような見通しの中で、当社グループは、「提案型営業」「地域密着型営業」の基本営業方針のもとに、取引先のニーズを的確に把握対応することにより、信頼と満足される取引関係を展開し、結果として適正利潤の確保できる企業を目指して参ります。

そのために、主力の仮設資材、山留工事、鉄骨加工分野における新商品・新工法・新技術等の開発、導入、工事の業際分野や建築鉄骨加工等加工分野の拡充、技術要員、工事要員の一層のスキルアップ、工事関係要員の機動的な人員シフト体制等を図ることにより、コンサルティングから工事施工に至る一貫した受注体制とサービスの拡大を図ってまいります。

また、品質管理マネジメント体制の充実、経費の徹底的な見直し等により企業体質のさらなる強化を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

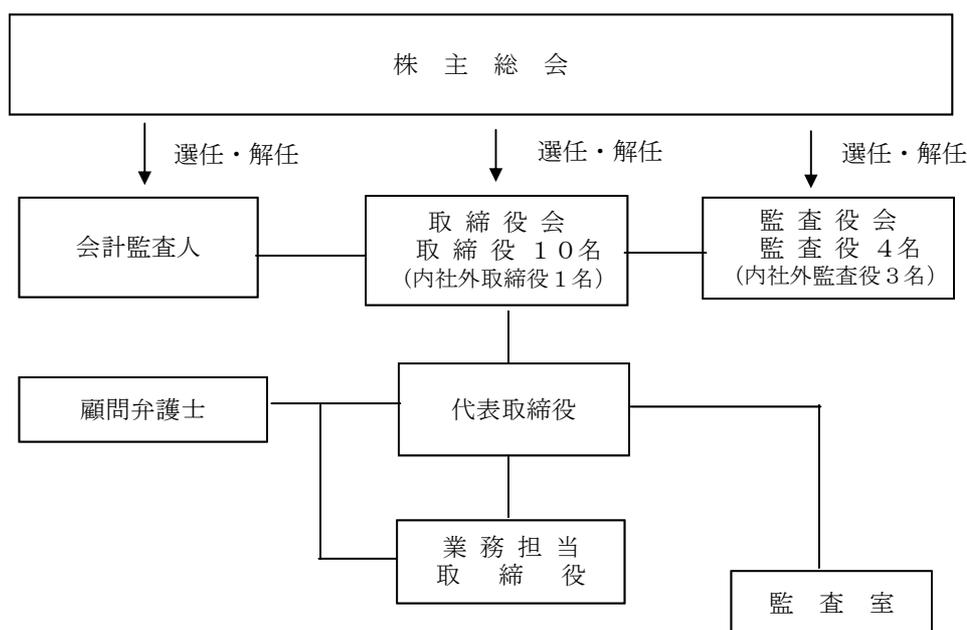
当社は、企業活動における法令の遵守、企業倫理の重要性を十分認識しており、経営環境の変化に迅速・的確に対応し、株主重視の公正で健全な経営を行う経営システムの構築維持を図り、株主総会、取締役会、監査役会においては、経営上の意思決定およびその執行状況の監督、順法性等に対するチェック機能の充実に重点課題として取り組んでおります。

また、株主・投資家への適時的確な情報開示にも努めてまいります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。当社における経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役は、当社の規模等から機動的な意思決定と適切な意見交換ができる有効な規模、構成を目指しております。社外取締役1名を含む取締役会では、法令・定款、企業倫理等に則り、経営上の重要事項を審議・決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

監査役は、社外監査役3名を含む4名であります。うち常勤監査役は2名であります。各監査役は取締役会や社内重要会議への出席、公認会計士監査への立会い、決裁書類等重要書類の閲覧を行うほか、監査役会では、監査室長からの報告も受け、監査役監査の充実を図っております。

内部監査担当部門である監査室は、法令・社内規程等の遵守状況、効率性等を検証するなど内部監査を実施し、代表取締役に適時適切な報告及び提言を行っているほか、監査役会においても説明を行っております。

弁護士・会計監査人等第三者の関与状況ですが、重要な法的課題やコンプライアンス事項につきましては、必要に応じ、適宜顧問弁護士に相談、対処しております。また会計監査人は、東邦監査法人を選任し、中間、期末監査に偏ることなく、期中においても適宜公正かつ厳正な監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は小出博（継続監査年数27年）、大金忠宏（継続監査年数8年）、齋藤義文（継続監査年数1年）であります。監査業務にかかる補助者は公認会計士、会計士補からなり、その延べ人員数は監査法人が適切に判断し、派遣しております。

(ロ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、主要株主である三井物産株式会社の従業員を兼ねる者であります。また社外監査役1名は同社の出身者であります。

(ハ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間に取締役会は16回開催し、法定事項や経営上に重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

監査役は取締役会に出席したほか、11回の監査役会を開き相互に意見・情報の交換を行い、監査の実効性確保に努めております。

監査室においては内部監査を定期・随時に実施し、結果を代表取締役に報告するほか、監査役への説明、各業務担当取締役他業務執行責任者に対しても監査内容の開示、指摘を行い、ガバナンスの実をあげるべく努めております。

会計監査人は、期中監査、期末監査終了毎に、被監査関係部署員に対し、講評を行い、監査の実をあげております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資は増加基調にあるものの、原油高・原材料上昇等の影響を受け景気の動向は回復スピードを弱め、不透明な状況が続きました。

建設業界の市場環境につきましては、民間部門の設備投資に回復の動きが見られましたが、公共投資の縮小が続くことにより、建設市場全体としての縮減基調に変化はありませんでした。

建設市場の中に位置する建材リース業界の事業環境も市場の縮減が続く、大変厳しい状態で推移しました。

このような市場環境は、仮設資材の出庫数量の伸び悩みということに繋がりましたが、営業面では業績と収益の確保を強く意識し、鋼材の価格高騰を受けて、その価格改善に努めたほか、仮設工事や鉄骨加工と一体の受注による総合力発揮に努めました。一方、手持ち仮設資材の見直し、与信管理の強化、経費の見直し等にも努めました。

また工事の首都圏集中に対応するため、季節的に工事の少ない地方事業所から要員の臨時的な異動を図り、能力向上と得意先の需要に応える体制をとりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は327億58百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、販売費及び一般管理費46億82百万円（前年同期比4.9%減）を計上し営業利益は10億92百万円（前年同期比17.5%増）となりました。営業外損益におきましては、金利スワップ契約終了による支払利息の減少等がありましたので、経常利益は10億91百万円（前年同期比20.5%増）計上できました。特別損益として厚生施設用に保有するリゾートマンション等の固定資産評価損53百万円、ゴルフ会員権預託保証金貸倒引当金繰入額1億11百万円等を処理し、税金等調整前当期純利益は9億4百万円（前年同期比27.3%増）となりました。さらに法人税等を加減した結果、当期純利益は4億76百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、15億20百万円となり、前連結会計年度末より1億67百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは8億13百万円（前年同期は18億64百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億4百万円、減価償却費3億16百万円、たな卸資産の減少額1億96百万円、仕入債務の増加額9億42百万円等による増加と、売上債権の増加額9億88百万円、法人税等の支払額4億55百万円、貸倒引当金の減少額71百万円等による減少であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは1億22百万円の支出（前年同期は51百万円の収入）となりました。これは主に、工場の設備更新を含む有形・無形固定資産の取得による支出であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは8億58百万円（前年同期は12億88百万円）の支出となりました。これは、自己株式の取得により支出3億73百万円、配当金の支払額2億85百万円、短期借入金の返済による支出2億円によるものであります。

〈各種指標推移〉

当社の自己資本比率他主たる指標の推移は下記の通りであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率 (%)	48.7	51.4	56.3	57.7	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.3	11.2	11.9	19.4	26.6
債務償還年数 (年)	32.5	4.8	5.8	3.1	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.1	16.1	10.2	22.4	12.4

(注)

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行済株式総数 (自己株数を控除)
 有利子負債 : 利子を払っている全ての負債
 利払い : キャッシュ・フローの計算書の利息の支払額

(3) 次期の見通し

わが国経済は企業業績の増益基調のもとで、個人消費も持ち直し、景気は拡大基調を取り戻すといわれておりますが、業種間格差、地域間には温度差があります。公共投資の縮減、原油高、原材料高による原価アップの影響等による建設業界の厳しい環境は、当建材リース業界にもそのまま投影し、予断を許さない厳しい競争が続くものと思われまます。

このような状況下において、当社は、基本方針である「提案型営業」「地域密着型営業」の継続はもちろんのこと、取引先の満足度をより高めるべく、全社を対象にしたマネジメントシステムの充実、工事要員・技術要員のスキルアップに務めるほか、AUTOCADの全国展開を進めて参ります。また経費のさらなる削減を目指し、名古屋支店の移転を行うほか、資金の回収を図るため利用頻度の低い厚生施設や遊休土地の売却を進め、投資資金の効率化をはかり、安定的な収益力の確保に努める所存であります。

通期業績予想につきましては、売上高334億50百万円、経常利益8億30百万円を予想しておりますが、固定資産の減損処理に係る会計基準の適用により関西地域の減損額を12億円程度見込んでおり、この特別損失の計上により、当期純損失2億90百万円となるものと予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性のある主な要因には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生回避、発生した場合に適確に対応するための努力を継続してまいります。

- ①建材リース市場は公共工事、新設工事に依存するところが大きいため、公共投資の縮減、新設工事の減少による市場縮小の影響を考慮に入れておりますが、その動向次第によっては業績に影響を受けるものと予想しております。
- ②取引先に信用不安が発生した場合は、貸倒れ損失発生可能性があります。
- ③工事業務、輸送業務における事故発生によっては損失補償可能性があります。
- ④購入資材価格上昇分の賃貸価格等への転化が受注競争激化により困難となる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,687		1,520		△ 167
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	14,648		15,636		988
3. た な 卸 資 産	13,650		13,454		△ 195
4. 繰 延 税 金 資 産	147		175		28
5. そ の 他	203		277		73
貸 倒 引 当 金	△ 150		△ 140		9
流 動 資 産 計	30,187	70.2	30,923	71.2	736
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産	(9,930)		(9,708)		(△221)
(1) 建 物 及 び 構 築 物	1,830		1,660		△ 170
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	866		830		△ 36
(3) 土 地	7,176		7,163		△ 13
(4) そ の 他	55		54		△ 1
2. 無 形 固 定 資 産	104		107		3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	(2,779)		(2,685)		(△93)
(1) 投 資 有 価 証 券	1,514		1,758		243
(2) 繰 延 税 金 資 産	234		141		△ 93
(3) そ の 他	1,514		1,208		△ 305
貸 倒 引 当 金	△ 484		△ 422		61
固 定 資 産 計	12,813	29.8	12,501	28.8	△ 312
資 産 合 計	43,001	100.0	43,425	100.0	424

(単位:百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,951		10,894		942
2. 短 期 借 入 金	5,690		5,490		△ 200
3. 未 払 法 人 税 等	385		383		△ 1
4. 賞 与 引 当 金	257		310		53
5. そ の 他	1,431		1,207		△ 224
流 動 負 債 計	17,715	41.2	18,285	42.1	570
II 固 定 負 債					
1. 繰 延 税 金 負 債	65		65		—
2. 退 職 給 付 引 当 金	132		95		△ 37
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	176		155		△ 21
4. 連 結 調 整 勘 定	21		7		△ 14
5. そ の 他	86		77		△ 8
固 定 負 債 計	482	1.1	401	0.9	△ 80
負 債 合 計	18,197	42.3	18,687	43.0	489
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	3,626	8.4	3,626	8.4	—
II 資 本 剰 余 金	5,205	12.1	5,205	12.0	0
III 利 益 剰 余 金	16,118	37.5	16,295	37.5	176
IV その他有価証券評価差額金	206	0.5	337	0.8	131
V 自 己 株 式	△ 353	△ 0.8	△ 727	△ 1.7	△ 373
資 本 合 計	24,803	57.7	24,738	57.0	△ 64
負 債 及 び 資 本 合 計	43,001	100.0	43,425	100.0	424

(2)連結損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度			当連結会計年度			増 減
	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕			〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕			(△は減)
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額
I 売 上 高	33,199	100.0		32,758	100.0		△ 441
II 売 上 原 価	27,346	82.4		26,982	82.4		△ 363
売 上 総 利 益	5,852	17.6		5,775	17.6		△ 77
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,922	14.8		4,682	14.3		△ 239
営 業 利 益	930	2.8		1,092	3.3		162
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 配 当 金	27			29			
2. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	7			14			
3. そ の 他	100	134	0.4	92	136	0.4	2
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	78			62			
2. そ の 他	80	158	0.5	75	137	0.4	△ 20
経 常 利 益	906	2.7		1,091	3.3		185
VI 特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	3			3			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	29			—			
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	33	0.1	9	12	0.0	△ 20
VII 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 除 却 損	41			25			
2. 固 定 資 産 評 価 損	35			53			
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	—			6			
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	15			—			
5. 預 託 保 証 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	122			111			
6. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	7			—			
7. 早 期 退 職 奨 励 金	7			—			
8. そ の 他	—	228	0.7	2	199	0.6	△ 28
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	710	2.1		904	2.7		194
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	402			454			
法 人 税 等 調 整 額	△ 38	363	1.0	△ 26	428	1.3	64
少 数 株 主 損 失	7	0.0		—			7
当 期 純 利 益	354	1.1		476	1.4		122

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増減
		金額		金額		金額
(資本剰余金の部)						
I	資本剰余金期首残高		5,205		5,205	0
II	資本剰余金増加高					
	1.自己株式処分差益	0	0	0	0	0
III	資本剰余金期末残高		5,205		5,205	0
(利益剰余金の部)						
I	利益剰余金期首残高		16,014		16,118	104
II	利益剰余金増加高					
	1.当期純利益	354	354	476	476	122
III	利益剰余金減少高					
	1.配当金	249		284		
	2.役員賞与	—	249	15	299	49
IV	利益剰余金期末残高		16,118		16,295	176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

区 分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前当期純利益	710	904	194
2.	減価償却費	321	316	△ 4
3.	貸倒引当金の増加(減少△)額	48	△ 71	△ 120
4.	賞与引当金の増加(減少△)額	△ 5	53	58
5.	役員退職慰労引当金の減少額	△ 58	△ 21	36
6.	退職給付引当金の増加(減少△)額	66	△ 37	△ 103
7.	連結調整勘定償却額	△ 7	△ 14	△ 7
8.	固定資産売却益	△ 3	△ 3	0
9.	固定資産売却除却損	41	25	△ 15
10.	固定資産評価損	35	53	18
11.	投資有価証券売却益	△ 29	—	29
12.	投資有価証券売却損	—	6	6
13.	投資有価証券評価損	15	—	△ 15
14.	受取利息及び受取配当金	△ 27	△ 29	△ 2
15.	支払利息	78	62	△ 15
16.	売上債権の(増加△)減少額	889	△ 988	△ 1,877
17.	たな卸資産の減少額	191	196	4
18.	仕入債務の増加(減少△)額	△ 4	942	947
19.	その他資産の減少額	139	—	△ 139
20.	その他負債の減少額	△ 133	—	133
21.	その他	—	△ 77	△ 77
22.	役員賞与の支払額	—	△ 15	△ 15
	小 計	2,266	1,303	△ 963
23.	利息及び配当金の受取額	27	30	3
24.	利息の支払額	△ 83	△ 65	17
25.	法人税等の支払額	△ 346	△ 455	△ 109
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,864	813	△ 1,051
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	投資有価証券の取得による支出	—	△ 35	△ 35
2.	投資有価証券の売却による収入	95	8	△ 86
3.	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 193	△ 196	△ 2
4.	有形固定資産の売却による収入	2	8	5
5.	子会社株式の取得による支出	△ 11	—	11
6.	貸付金の回収による収入	8	7	△ 0
7.	その他投資の取得による支出	△ 38	△ 28	9
8.	その他投資の売却による収入	188	113	△ 74
投資活動によるキャッシュ・フロー		51	△ 122	△ 173
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	短期借入金の返済による支出	△ 880	△ 200	680
2.	自己株式の取得による支出	△ 158	△ 373	△ 214
3.	配当金の支払額	△ 249	△ 285	△ 35
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,288	△ 858	430
IV 現金及び現金同等物の増加(減少△)額		627	△ 167	△ 795
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,060	1,687	627
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,687	1,520	△ 167

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 1社
連結子会社は、フジ運輸（株）であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)
 - 時価のないもの…… 移動平均法による原価法
 - デリバティブ…… 時価法
 - たな卸資産
 - 建設資材…… 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法
 - 商品・貯蔵品…… 総平均法による原価法
 - 未成工事支出金…… 個別法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産…… 定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
 - 無形固定資産・投資その他の資産
 - … 定額法
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金…… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金…… 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金…… 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程にもとづき期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

…リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………金利スワップは繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金の利息

ヘッジ方針……………主として当社の「社内管理規程」にもとづき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎に判定しております。

なお、ヘッジ会計を適用していた金利スワップ契約は、当連結会計年度において契約期間が満了し、当連結会計年度末日現在契約残はありません。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、2年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

追加情報

(外形標準課税)

当連結会計年度より、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割36百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表関係

		前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額		9,956 百万円	9,945 百万円
偶発債務			
従業員住宅資金借入保証		13 百万円	11 百万円
発行済み株式総数	普通株式	43,186,276株	43,186,276株
自己株式数	普通株式	2,508,051株	4,045,590株

2. 連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうちの 主要な費目及び金額		前連結会計年度	当連結会計年度
給料報酬		2,253 百万円	2,263 百万円
福利厚生費		408 百万円	385 百万円
退職給付費用		209 百万円	140 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	1,687 百万円	1,520 百万円
現金及び現金同等物	<u>1,687 百万円</u>	<u>1,520 百万円</u>

<リース取引関係>

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車 運 搬</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">両 具 備</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工 具 器 具 品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1 4 9</td> <td style="text-align: center;">4 9 8</td> <td style="text-align: center;">6 4 8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1 1 4</td> <td style="text-align: center;">2 8 4</td> <td style="text-align: center;">3 9 8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3 5</td> <td style="text-align: center;">2 1 4</td> <td style="text-align: center;">2 5 0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1 0 1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 4 8 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2 5 0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1 1 1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 1 1 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車 運 搬	両 具 備	工 具 器 具 品	合 計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1 4 9	4 9 8	6 4 8		減価償却累計額相当額	1 1 4	2 8 4	3 9 8		期末残高相当額	3 5	2 1 4	2 5 0		1年以内	1 0 1 百万円	1年超	1 4 8 百万円	合 計	2 5 0 百万円	支払リース料	1 1 1 百万円	減価償却費相当額	1 1 1 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車 運 搬</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">両 具 備</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工 具 器 具 品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1 1 7</td> <td style="text-align: center;">4 1 3</td> <td style="text-align: center;">5 3 0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1 0 8</td> <td style="text-align: center;">2 6 1</td> <td style="text-align: center;">3 6 9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1 5 2</td> <td style="text-align: center;">1 6 1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7 6 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8 4 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1 6 1 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9 0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9 0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車 運 搬	両 具 備	工 具 器 具 品	合 計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1 1 7	4 1 3	5 3 0		減価償却累計額相当額	1 0 8	2 6 1	3 6 9		期末残高相当額	9	1 5 2	1 6 1		1年以内	7 6 百万円	1年超	8 4 百万円	合 計	1 6 1 百万円	支払リース料	9 0 百万円	減価償却費相当額	9 0 百万円
	車 運 搬	両 具 備	工 具 器 具 品	合 計																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																			
取得価額相当額	1 4 9	4 9 8	6 4 8																																																																				
減価償却累計額相当額	1 1 4	2 8 4	3 9 8																																																																				
期末残高相当額	3 5	2 1 4	2 5 0																																																																				
1年以内	1 0 1 百万円																																																																						
1年超	1 4 8 百万円																																																																						
合 計	2 5 0 百万円																																																																						
支払リース料	1 1 1 百万円																																																																						
減価償却費相当額	1 1 1 百万円																																																																						
	車 運 搬	両 具 備	工 具 器 具 品	合 計																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																			
取得価額相当額	1 1 7	4 1 3	5 3 0																																																																				
減価償却累計額相当額	1 0 8	2 6 1	3 6 9																																																																				
期末残高相当額	9	1 5 2	1 6 1																																																																				
1年以内	7 6 百万円																																																																						
1年超	8 4 百万円																																																																						
合 計	1 6 1 百万円																																																																						
支払リース料	9 0 百万円																																																																						
減価償却費相当額	9 0 百万円																																																																						

<セグメント情報>

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社及び連結子会社は、シートパイル、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板など建設基礎工事用仮設資材の販売、賃貸、加工および運送、ならびに土木建築工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社及び連結子会社が提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

<関連当事者との取引>

主 要 株 主

会社名	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
三井物産株式会社	百万円 192,492	総合商社	直接 12.6%	間接 0.0%	兼任 1人	建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等 建設基礎工事用仮設資材の仕入
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期末残高
	営業取引	建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等	百万円 252	売掛金	百万円 —	百万円 233
		建設基礎工事用仮設資材の仕入	2,616	買掛金	757	1,235

(注) 取引金額には消費税等は含んでおりませんが、残高については消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。
- (2) 建設基礎工事用仮設資材の仕入については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。

<税効果会計関係>

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 104</p> <p>未払事業税 33</p> <p>その他 16</p> <p>繰延税金資産小計 153</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 <u>△ 6</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>147</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 159</p> <p>役員退職慰労引当金 71</p> <p>退職給付引当金 429</p> <p>その他 39</p> <p>繰延税金資産小計 700</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △210</p> <p>退職給付信託設定益 △114</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△140</u></p> <p>繰延税金負債小計 <u>△465</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>234</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>資本連結評価差額 △ 65</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 126</p> <p>未払事業税 31</p> <p>その他 23</p> <p>繰延税金資産小計 182</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 <u>△ 6</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>175</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 156</p> <p>役員退職慰労引当金 63</p> <p>退職給付引当金 416</p> <p>その他 62</p> <p>繰延税金資産小計 699</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △211</p> <p>退職給付信託設定益 △115</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△231</u></p> <p>繰延税金負債小計 <u>△558</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>141</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>資本連結評価差額 △ 65</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4 %</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.3 %</p> <p>住民税均等割 4.7 %</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.3 %</p> <p>その他 <u>△1.0 %</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.1 %</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4 %</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.4 %</p> <p>住民税均等割 3.8 %</p> <p>その他 <u>△1.2 %</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.3 %</u></p>

<有価証券関係>

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	618	973	354	624	1,195	571
	債 券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	618	973	354	624	1,195	571
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	27	19	△8	12	10	△2
	債 券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	27	19	△8	12	10	△2
合 計		646	992	346	636	1,206	569

当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	売却額	95
売却益の合計	29	—
売却損の合計	—	6

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場有価証券 (店頭売買株式を除く)	522	552
合 計	522	552

<デリバティブ取引関係>

(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

金 利 関 連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

(当連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

金 利 関 連

ヘッジ会計を適用していた金利スワップ契約は、当連結会計年度において契約期間が満了しましたので、当連結会計年度末日現在契約残はありません。

<退職給付関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は厚生年金基金制度にも加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
①退職給付債務	3,038	①退職給付債務	3,047
②年金資産（退職給付信託を含む）	△2,443	②年金資産（退職給付信託を含む）	△2,553
③未認識数理計算上の差異	△ 982	③未認識数理計算上の差異	△ 881
④未認識過去勤務債務	519	④未認識過去勤務債務	482
⑤退職給付引当金	132	⑤退職給付引当金	95

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
①勤務費用	171	①勤務費用	150
②利息費用	82	②利息費用	57
③期待運用収益	△ 60	③期待運用収益	△ 69
④数理計算上の差異の費用処理額	120	④数理計算上の差異の費用処理額	78
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 37	⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 37
⑥退職給付費用	276	⑥退職給付費用	180

(注) 1. 当社において退職一時金制度における給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
2. 退職給付費用以外に早期退職奨励金7百万円を支払っております。

(注) 子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.50 %	②割引率	2.00 %
③期待運用収益率	4.00 %	③期待運用収益率	4.00 %
④過去勤務債務の額の処理年数	15年	④過去勤務債務の額の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。)		(同左)	
⑤数理計算上の差異の処理年数	15年	⑤数理計算上の差異の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしています。)		(同左)	

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

出荷直前に取引契約の締結を行なうという業界の慣習、取引形態の特殊性により受注高の集計は行なっておりません。

(2) 販売の状況

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%
販 売	17,003	51.2	17,437	53.2
賃 貸	3,500	10.6	3,334	10.2
工 事	6,520	19.6	5,752	17.6
加工受託	2,970	8.9	3,010	9.2
運送受託	3,204	9.7	3,224	9.8
計	33,199	100.0	32,758	100.0

(注) 営業収益の形態別内訳であります。